

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

●防災対策について

河川の氾濫を未然に防止するため、堤防等の巡視を行うなど、危険箇所の早期発見に努めるとともに、関係機関との連携強化による迅速な対応を求めたい。

●市のホームページについて

ホームページにおける市政情報の提供については、更新の遅れが多く見受けられることから、今後、管理を徹底し、正確な情報提供に努めてもらいたい。



教育市民

●学校給食の食物アレルギー対応について

事故防止の徹底を図るため、学校側にのみ対応を求めるのではなく、代替食の持参を求めるなど、家庭や関係機関と連携した取り組みを求めたい。



●熊本博物館リニューアルについて

館内に新設する県市連携協力による展示スペースについては、議会に対して、費用負担等を含めた県市の協議状況を逐次報告するなど、さらに丁寧な説明を求めたい。

厚生

●病院会計の未収金処理について

消滅時効等で収納不能となった未収金については、早急に不納欠損等の処理を行うとともに、案件ごとに内容を精査し、適切な対応に努めてもらいたい。

●おでかけパス券の廃止について

おでかけ乗車券のICカード化に伴うおでかけパス券の廃止に向けては、十分な説明を行い、導入後の実態調査に応じて支援策を講じるなど、サービスの低下を招かぬよう万全を期してもらいたい。



環境水道

●ごみ収集事業について

市直営によるごみ収集体制を一部維持する必要性は認めるものの、行財政改革を推進するためには、収集コストの抑制につながる民間委託をさらに進めてもらいたい。



●地球温暖化防止推進事業

温室効果ガスが年々増加傾向にあることから、温暖化対策に関する市民の意識啓発に努めるとともに、削減に向けた取り組みを強化してもらいたい。

経済

●桜の馬場城彩苑整備事業

桜の馬場城彩苑が整備されたことによる、中心市街地への回遊性の向上や地域経済への貢献度などの調査・検証を行ってもらいたい。

●農作物への有害鳥獣対策について

有害鳥獣の捕獲数が増加することにより、被害の減少が期待できることから、捕獲単価報酬を上げるなど、条件整備の見直しを検討してもらいたい。



都市整備

●公共交通ネットワークの充実事業

市電は、市民の利用状況からも、本市の公共交通における役割は大きいと考えられるので、延伸も含め、市電の活性化を基軸とした公共交通ネットワークの充実に努めてもらいたい。



●都市景観形成事業

夜の景観づくりとして、街路灯や防犯灯の照度や色調について検証を行い、城下町にふさわしい「灯り」による魅力づくりを求めたい。

締めくくり質疑 (平成27年9月30日)

平成27年度熊本市一般会計補正予算

- 「おでかけ乗車券」のICカード化に合わせ、性急に「おでかけパス券」を廃止する必要性は理解しがたく、今後、利用者等の意見に十分耳を傾け、存続を含めた検証を行うとともに、障がい者の受益者負担の廃止を検討してもらいたい。
- 多子世帯を対象とした本市独自の保育料軽減策は、少子化対策及び本市への移住促進策として有効であることから、市内外への周知・広報に努めてもらいたい。

台風15号災害に伴う農業分野への支援

- 追加提案された補正予算は、現時点で把握できた農産物等の被害状況から積算したものであり、今後の調査等により新たな被害が見つかった場合、所要額を追加計上するなど、農業者等への積極的な支援を求めたい。
- 災害に強い農家づくり支援として、国の耐候性ハウス整備補助制度を活用する際は、市としての上乗せ補助を求めたい。

熊本市軌道条例の一部改正

- 市電は公共交通機能に加え、環境・観光・まちづくりなど本市における多面的役割を担っていることから、一般会計からの支援拡充による経営安定化を図り、運賃値上げを撤回してもらいたい。

平成26年度熊本市各会計（公営企業会計を除く。）決算

- 本市における少子化要因を把握し、年齢や所得などの生活環境の違いに対応した支援など継続した取り組みを求めたい。
- 学生、法人、各種団体等を対象とした講習会や意見交換会などを継続的に実施するなど、少子化に対する情報提供・意識啓発に努めてもらいたい。
- 本市の切迫した課題である待機児童の早期解消に向け、鋭意努力してもらいたい。
- 企業誘致については、正規雇用の確保や幅広い業種の企業に対する取り組みを求めたい。
- 滞在型観光客の誘引に向け、歴史的文化的観光資源の掘り起こしとストーリー性を持たせた観光ルートの創設を求めたい。

おしえて
ひごまる



臨時財政対策債(※3) …地方一般財源の不足を補うために特例として発行が認められた地方債のこと。
必要に応じて地方自治体が発行し、償還費用は全額国が負担する。